



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4880 URL <https://www.cellsource.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山川雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート 本部長 (氏名) 伊賀智洋 (TEL) 0364555308
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績(2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	3,711	—	166	—	167	—	10	—
2024年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期 6百万円(—%) 2024年10月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	0.54	0.54	0.2	2.4	4.5
2024年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円 2024年10月期 一百万円

(注) 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値及び対前期増減率並びに2025年10月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	7,023	6,016	84.0	297.80
2024年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期 5,902百万円 2024年10月期 一百万円

(注) 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	333	△3	61	4,711
2024年10月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	99	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	99	929.4	1.7
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,418	△7.9	△170	—	△164	—	△136	—	△6.90

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) ハイブリッドメディカル株式会社、除外 1 社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期	19,819,962株	2024年10月期	19,806,100株
② 期末自己株式数	2025年10月期	580株	2024年10月期	580株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	19,813,981株	2024年10月期	19,802,005株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年12月11日 (木) に、オンラインによる投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結範囲の重要な変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下、「再生医療等安全性確保法」という。）」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し2015年11月に創設され、当連結会計年度は第10期となります。

当社グループは、血液由来加工受託サービス、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、滑膜由来幹細胞加工受託サービス、FatBankサービス及び卵子凍結保管受託サービスで構成される「組織・細胞の加工受託・保管サービス」、医療機関に対し再生医療等安全性確保法に関連する書類作成等のサポートを行う再生医療等法規対応サポートサービスや経営管理支援サービスで構成される「医療機関支援サービス」、医療機関が患者から脂肪等を採取するために必要となる機器を販売する「医療機器販売」、並びに「化粧品販売その他」から構成される「再生医療関連事業」を行っております。

当社グループは2024年12月に「セルソースビジョン」と題して、「膝の痛み悩む人をゼロへ」というテーマと共に中長期的な事業の方向性を示しました。当連結会計年度はその実現に向けた「Year 0」であり、中長期的な成長の基盤を築く年として、「経営リソース配分の最適化」「整形外科向け既存事業の拡充」「ビジョン実現に向けた先行投資」の3つのコミットメントを掲げました。

当連結会計年度（2024年11月1日から2025年10月31日まで）におきましては、主事業である血液由来加工受託サービス、脂肪由来幹細胞加工受託サービスにおいて、受託件数が前期比減少しました。また、医療機器販売及び化粧品販売その他につきましても前期実績を下回り、売上高減少の要因となりました。一方で、全社的なコストコントロールの徹底によりコスト削減を進めましたが、売上高の減少に伴う影響をカバーするには至りませんでした。

また、3つのコミットメントは以下の通りに進捗いたしました。

「経営リソース配分の最適化」

事業の選択と集中を終え、事業規模に合わせた一層のスリム化と新規事業領域におけるリソース有効活用の検討フェーズに移行にします。

「整形外科向け既存事業の拡充」

自費診療特化型医療機関の売上減が続き、ハイブリット型整形外科向けサービスの更なる強化による特定医療機関依存からの脱却を進めます。

「ビジョン実現に向けた先行投資」

既存事業の強化、新規事業の推進のために外部パートナーとの連携を進めるも、事業拡大につなげる型作りや活用方針の更なる検討をいたします。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,711,455千円、売上総利益は2,087,476千円、販売費及び一般管理費は1,920,768千円、営業利益は166,708千円、経常利益は167,624千円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,659千円となりました。

各サービス別の概況は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度の期首より、従来「コンサルティングサービス」としていた名称を「医療機関支援サービス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、当社は「再生医療関連事業」の単一セグメントを採用しております。

(加工受託サービス・医療機関支援サービス)

加工受託サービス又は医療機関支援サービスの契約を締結した提携医療機関数が前年度末から147院増加し、当連結会計年度末には2,102院に拡大いたしました。一方、医療機関あたりの受託件数は伸び悩み、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した加工受託件数が前年度の22,944件から当連結会計年度は20,832件に低下しました。

上記の結果、当連結会計年度の加工受託サービスの売上高は2,446,409千円、医療機関支援サービスの売上高は182,064千円となりました。

(医療機器販売)

医療機器販売は、主に美容クリニック等の医療機関に脂肪吸引機器等の医療機器を販売しております。当連結会計年度の売上高は、取引先への販売の減少により756,940千円となりました。

(化粧品販売その他)

化粧品販売はBtoCモデルとBtoBモデルがあります。BtoCモデルは、主に自社Webサイトを中心に自社の化粧品を販売しております。またBtoBモデルは、自社で開発した化粧品原料を販売会社に提供、及び販売会社の委託を受けて自社化粧品原料を用いたOEM製造・販売をしております。当連結会計年度は、BtoBモデルによる化粧品販売の減少により、売上高は326,041千円となりました。

当社グループが経営上の主要係数としてモニタリングしている加工受託サービス又は医療機関支援契約を締結した「提携医療機関数」、血液由来加工受託サービスと脂肪由来幹細胞加工受託サービスを合計した「加工受託件数」及び「営業利益率」の各数値、並びにサービス分類別売上高の四半期（3カ月）推移は以下のとおりとなっております。

(金額単位：千円)

	2024/10期 第4四半期	2025/10期 第1四半期	2025/10期 第2四半期	2025/10期 第3四半期	2025/10期 第4四半期	直前四半期 対比
提携医療機関数（期末）	1,955院	1,982院	2,017院	2,057院	2,102院	+45院
加工受託件数	5,418件	4,981件	5,322件	5,578件	4,951件	△627件
営業利益率	-25.5%	-7.3%	8.2%	10.7%	4.9%	△5.8ポイント
(サービス分類別売上高)						
加工受託サービス	694,970	555,534	639,255	680,182	571,436	△16.0%
医療機関支援サービス	24,275	21,542	41,165	59,346	60,009	+1.1%
医療機器販売	206,669	218,285	204,645	149,774	184,234	+23.0%
化粧品販売その他	87,765	53,822	86,251	108,288	77,679	△28.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,023,969千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,711,820千円、建物（純額）702,019千円、売掛金337,998千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,007,142千円となりました。主な内訳は、資産除去債務301,457千円、固定負債の契約損失引当金227,016千円、流動負債その他144,813千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は6,016,826千円となりました。主な内訳は、利益剰余金3,131,681千円、資本金1,428,146千円、資本剰余金1,338,146千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は4,711,820千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は333,095千円となりました。これは主に、減価償却費198,258千円の計上及び税金等調整前当期純利益109,846千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,292千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入45,165千円及び関係会社株式の取得による支出47,365千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は61,071千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額180,296千円及び配当金の支払額98,859千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度におきましては、既存事業の構造転換による売上構成の変化のため、加工受託サービス等の既存事業の減収を見込んでおります。一方で、中長期的な非連続成長に向け、サービス拡充のための研究開発強化、PBブランド立ち上げ等、新たな付加価値創出のための戦略的な先行投資を実行いたします。

以上の結果、2026年10月期の連結業績予想は、売上高3,418,511千円、営業損失170,651千円、経常損失164,277千円、親会社株主に帰属する当期純損失136,776千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,711,820
売掛金	337,998
商品及び製品	89,646
仕掛品	39,814
原材料及び貯蔵品	136,721
その他	176,927
貸倒引当金	△5,329
流動資産合計	5,487,599
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	702,019
工具、器具及び備品（純額）	234,029
建設仮勘定	2,200
その他（純額）	50,505
有形固定資産合計	988,754
無形固定資産	
その他	56,393
無形固定資産合計	56,393
投資その他の資産	
投資有価証券	110,722
敷金及び保証金	288,261
繰延税金資産	73,469
その他	18,933
貸倒引当金	△165
投資その他の資産合計	491,221
固定資産合計	1,536,369
資産合計	7,023,969

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	61,890
リース債務	20,890
未払金	70,702
未払法人税等	28,348
賞与引当金	63,136
役員賞与引当金	4,221
受注損失引当金	1,923
株式報酬引当金	10,412
契約損失引当金	36,499
その他	144,813
流動負債合計	442,839
固定負債	
リース債務	35,829
資産除去債務	301,457
契約損失引当金	227,016
固定負債合計	564,303
負債合計	1,007,142
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,428,146
資本剰余金	1,338,146
利益剰余金	3,131,681
自己株式	△1,703
株主資本合計	5,896,272
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,937
その他の包括利益累計額合計	5,937
新株予約権	114,617
純資産合計	6,016,826
負債純資産合計	7,023,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	3,711,455
売上原価	1,623,978
売上総利益	2,087,476
販売費及び一般管理費	1,920,768
営業利益	166,708
営業外収益	
受取利息	251
固定資産売却益	2,598
確定拠出年金返還金	6,314
受取補償金	2,029
雑収入	4,462
営業外収益合計	15,657
営業外費用	
支払利息	1,314
投資事業組合運用損	9,278
為替差損	17
固定資産売却損	854
創立費	963
支払補償費	2,304
その他	9
営業外費用合計	14,741
経常利益	167,624
特別利益	
新株予約権戻入益	6,931
特別利益合計	6,931
特別損失	
現物配当に伴う交換損失	51,402
関係会社株式評価損	13,306
特別損失合計	64,708

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 2024年11月 1 日	
至 2025年10月31日)	
税金等調整前当期純利益	109,846
法人税、住民税及び事業税	23,443
法人税等調整額	75,743
法人税等合計	99,186
当期純利益	10,659
親会社株主に帰属する当期純利益	10,659

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
当期純利益	10,659
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,416
その他の包括利益合計	△4,416
包括利益	6,243
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,426,474	1,336,474	3,220,049	△1,703	5,981,294
当期変動額					
新株の発行	1,672	1,672			3,345
剰余金の配当			△99,027		△99,027
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,659		10,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,672	1,672	△88,367	—	△85,022
当期末残高	1,428,146	1,338,146	3,131,681	△1,703	5,896,272

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	10,353	10,353	45,453	6,037,101
当期変動額				
新株の発行				3,345
剰余金の配当				△99,027
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,416	△4,416	69,163	64,747
当期変動額合計	△4,416	△4,416	69,163	△20,274
当期末残高	5,937	5,937	114,617	6,016,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	109,846
減価償却費	198,258
長期前払費用償却額	6,061
敷金償却	13,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,221
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	6,777
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,499
受取利息	△251
支払利息	1,314
固定資産売却益	△2,623
固定資産売却損	854
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,278
創立費	963
株式報酬費用	3,955
新株予約権戻入益	△6,931
現物配当に伴う交換損失	51,402
関係会社株式売却損益 (△は益)	13,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,177
その他	40,442
小計	418,190
利息の支払額	△1,314
利息の受取額	215
法人税等の支払額	△91,974
法人税等の還付額	7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,190
有形固定資産の売却による収入	3,251
無形固定資産の取得による支出	△6,924
投資有価証券の売却による収入	49,992
関係会社株式の取得による支出	△47,365
関係会社株式の売却による収入	6,000
長期前払費用の取得による支出	△8,258
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	45,165
その他の支出	△963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,292

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	207
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,296
リース債務の返済による支出	△20,571
配当金の支払額	△98,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,320,915
現金及び現金同等物の期末残高	4,711,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、ハイブリッドメディカル株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「再生医療関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	297.80円
1株当たり当期純利益	0.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.54円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	10,659
普通株式の期中平均株式数(株)	19,813,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	79,762
(うち新株予約権(株))	(79,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション 第12回新株予約権 (2025年6月12日取締役 会決議、株式の数158,200 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。